参考資料２

信州未来共創戦略の振り返りについて



2026年9月 長野県 作成

1-1 若者の社会参画を促進しよう　ー若者・女性から選ばれる寛容な社会づくりー

取組と成果

«R7長野県の主なアクション»

✓ プレコンセプションケアの視点を取り入れたライフデザインセミナーの開催を増やすなど、若者のライフデザイン支援を大幅に拡充
（セミナー開催回数 R6:9回、279人→R7:52回、1,817人）



✓ 指針の改正により県の審議会等への若者の参加を進めるとともに、イベントを開催し若者同士の交流や主体的な活動を応援
（みらい会議：約30人、みらいフェス:約130人）



«R7県民会議の取組»

★Pick UP★ **ユースセンター設置促進**

- 県内におけるユースセンターの設置促進を加速化するため、県民会議の会員の中でプロジェクトチームを立ち上げ、会議を４回、先進地視察を１回実施
- 活動内容を県民会議全体で共有





※県民会議PTとは
戦略に関する特定のテーマについて、関心のあるメンバーが集まり、具体的な施策を企画・実行する活動

2030年に目指す旗の進捗

▶高校・大学、事業所（新規採用時）において、性教育やプレコンセプションケアを含むライフデザインに関する授業や研修等の実施率が100%となっている
・高校：100% (2025年・初調査) ※出典:県教育委員会調
・県内大学：27% (2025年・初調査) ※出典:県県民文化部調
・事業所：28社 (2025年・初調査) ※出典:県県民文化部調

▶県と市町村の各審議会の委員に若者（39歳以下）が必ず参画している
・県：33.1% (2026年３月・初調査)
・市町村：17.7% (2026年８月・初調査)
※出典:県県民文化部調

▶ユースセンター（高校生の居場所等）への支援が充実し、箇所数が増加している
・４か所 (2024年) → ４か所 (2025年)
須坂市、茅野市、千曲市、富士見町

▶若者の可処分所得が県民平均以上に向上している
若者世帯 ＋17.3% (4,039千円(2019年)→4,616千円(2024年))
全　　体 ＋8.4% (4,581千円(2019年)→4,966千円(2024年))
※若者世帯…世帯主が39歳以下
※可処分所得：「年間収入」−「所得に課される税・社会保険料」
※出典:全国家計構造調査より算出（5年に1度）

県アクションに対する振り返りと旗の実現に向けた県の今後の取組

➢ ライフデザインセミナーの満足度は約90%と高いものの、子どもを持つ将来像や、取組の大切さを企業の社員や大学生に伝えることが課題。また、高校においては「家庭科」「公共」等の授業の中でライフデザインについて扱っている
⇒ 大学生などの子育て家庭体験や、企業向けセミナーを行い支援を拡充する
➢ 若者の社会参画の機会増やユースセンターの設置により、若者が主体的に活動できる環境整備が進んでいる
⇒ 若者の主体的な活動の場となる「ユースカウンシル」の設立に取り組むとともに、ユースワーカー交流会等を通じてユースセンターの設置拡大を支援する

1-2 性別による固定的役割や格差をなくそう

ー若者・女性から選ばれる寛容な社会づくりー

取組と成果

«R7長野県の主なアクション»

✓ 職場・地域双方からのｱﾌﾟﾛｰﾁによりｼﾞｪﾝﾀﾞｰｷﾞｬｯﾌﾟの解消を促進
- 女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会 リーダーミーティング　1回/53人
- はたらく女性の異業種交流会　2回/108人
- 女性起業数（234回支援/６人起業）



✓ 政策決定過程への女性の参画拡大のため、県審議会への女性登用を促進（2026.4.1現在：35.2%）

★Pick UP★ 第６次 県男女共同参画計画 策定

- 「ジェンダー平等を実現し、誰もがお互いを尊重し暮らしやすい社会づくり」を基本テーマとする、県の施策についての基本的な計画。
- 第６次では、県政のあらゆる施策や事業にジェンダーの視点を取り入れる「ジェンダー主流化」の推進を盛り込んだ。
- 計画期間： 2026年度から2030年度まで

«R7県民会議の取組»

✓ 寛容性について考えるため「自分を受け容れ、誰かを受け止める。」をテーマにコラムニストのジェーン・スー氏をゲストに県民会議全体会を開催（県内各地から339人が参加）



2030年に目指す旗の進捗

▶ 都道府県版ジェンダーギャップ指数※において、政治・行政・教育・経済すべての分野で上位10位以内を獲得する。

政治分野　19位(2024年) → 17位(2026年)
行政分野　22位(2024年) → 28位(2026年)
教育分野　15位(2024年) → 14位(2026年)
経済分野　26位(2024年) → 11位(2026年)

《主な指標》
政治：都道府県・市町村議会議員の男女比
行政：都道府県・市町村の管理職、審議会委員の男女比
教育：四年制大学進学率の男女差
経済：男女間の賃金格差、企業・法人の役員・管理職の男女比
※「地域からジェンダー平等研究会」が毎年算出・公表

▶ 家事・育児時間の男女格差を2.0倍未満にする。

4.2倍(2021年)
※出典である社会生活基本調査が5年に1度のため公表されている最新値を記載。

《数値に関連する主な取組》
県男女共同参画センターにおいて、アンコンシャス・バイアスの解消や男性も対象とした家事講座などを開催（啓発講座22回、出前講座17回）

▶ 従業員101人以上の企業のすべてに女性役員がいる

50.0%(2024年) → 54.9%(2025年)
※出典：女性の活躍推進企業データベース（厚生労働省）（情報公表企業から算出）

県アクションに対する振り返りと旗の実現に向けた県の今後の取組

➢ リーダーの会では、企業等のトップがリーダーシップを発揮し、女性が自分らしく働くことができる環境づくりに向けた取組を推進した一方で、新規メンバー数は微増
⇒ リーダーによる「行動宣言」の進捗をメンバー間で共有し取組の加速化を図るとともに、好事例集を作成しメンバー拡大と会のPRに努める

➢ 県審議会における女性の割合の更なる向上が必要
⇒ 審議会委員選任時の女性登用に向けた事前協議の実施や、直ちに女性登用が困難な審議会等における女性の意見の反映方法も検討

1-3 共育ても当たり前にできる働き方に変えよう ―若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり―

取組と成果

«R7長野県の主なアクション»

- ✓ 男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境整備に向けて、専門コンサルタントによる伴走支援を実施するとともに、奨励金を支給
  (男性育休の取得促進取組企業数:62社)
- ✓ 賃上げや生産性向上の取組による女性・若者が働きやすい職場づくりのため、企業の生産性向上に資する設備投資等への補助やセミナー開催などの県独自の支援を実施（補助実績:242件）
- ✓ 長野県職員（男性職員）における１か月以上の育児休業等※取得率　86.2%
  ※育児休業２週間以上を基本とし、特別休暇や年休、在宅勤務との組合せ可

«R7県民会議の取組»

- ✓ 男性の家事・育児参加ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑが、長野市で開催されたマルシェにて、男性育休に係るアンケートを実施し、結果を県民会議全体会で共有
  （アンケート回答者：158名）



- ✓ テレビ・WEBを通じて、共育てなどについて、動物を用いた価値観の転換のきっかけをつくる広報を実施



2030年に目指す旗の進捗

▶すべての職場で男性の育児休業取得率を85%以上とする
民間 36.7%(2023年) → 50.6%(2025年)
※出典:雇用環境等実態調査（県産業労働部）

★Pick UP★ **県庁率先！男性職員の育児休業取得**

「長野県職員確保・育成基本方針」をR8.7に策定し、男性職員の育児休業のみを対象とした１か月以上取得率100%（R12年度）を目標に取組を推進

«職員が安心して育児休業を取得するための取組»
- ・子育て計画書の作成・提出、所属長との面談による育児休業取得促進
- ・育児休業等をカバーした職員へのインセンティブ(勤勉手当成績率加算)の拡充検討
- ・育児休業が発生した職場を支援するため、サポート職員の配置や、応援職員を公募する「育休サポートマッチング」を実施・活用促進

▶すべての職場で年次有給休暇の取得率を75%以上とする
民間 62.7%(2023年) → 64.2%(2025年)
※出典:雇用環境等実態調査（県産業労働部）（調査票のクロス集計から算出）

県アクションに対する振り返りと旗の実現に向けた県の今後の取組

➢ 専門家による支援や奨励金の支給等により、男性が育休を取りやすい職場体制の整備が進んだ
⇒ 人口減少下においても持続可能な社会経済活動を維持するため、職場体制の改善や人材確保に向けた取組を行う企業を支援するとともに、今後は育休の「長期取得」をさらに後押しできるよう奨励金の見直しを実施し、引き続き共育てが当たり前にできる職場環境づくりを進める

1-4 子ども・子育てを社会で支えよう

ー若者・女性から選ばれる寛容な社会づくりー

取組と成果

«R7長野県の主なアクション»

- ✓ 県立高等教育機関に通う年収380万円未満世帯の県内出身学生の授業料及び入学金を全額無償化(県独自制度、R7年度から実施)
- ✓ 保育士の確保に向け、高校生等に保育の魅力を体感する機会（子どもとのふれあいや若手保育士等との交流）を提供するとともに、修学資金貸付金を拡充
  ・魅力体感事業の実施：5地域、112人参加
  ・保育士修学資金新規活用者　87人
- ✓ 全天候型子どもの遊び場に関する市町村調査を実施するとともに、遊び場の設置状況を「チアフルながの」にて見える化

チアフルながの



★Pick UP★

県独自の不妊・不育症検査・治療等への助成拡充

- 不妊治療（先進医療）：上限10万円に増額
- 不育症治療：検査・治療それぞれで申請可能に拡充し、助成総額を最大10万円に拡大

県アクションに対する振り返りと旗の実現に向けた県の今後の取組

- 保育士確保に向け、保育の魅力発信や修学資金貸付等を通じて、安心して子育てできる環境整備を推進してきたところであるが、依然として保育士不足が課題となっている
  ⇒ 保育士確保事業を継続して実施するとともに、SNSを活用した情報発信を強化し、保育士を目指す方のすそ野を広げる
- 全天候型子どもの遊び場の整備には、保護者のニーズも踏まえながら、市町村等の関連機関と連携し、設置促進に向けた基盤づくりが重要
  ⇒ 市町村への調査・ヒアリング等を行い基盤づくりを目指す
- 引き続き子育てに係る現状を適切に把握し、必要な支援を行うことが重要
  ⇒ 要因分析を踏まえ子育て支援の政策パッケージを検討

2030年に目指す旗の進捗

▶夫婦の予定子ども数が理想子ども数を下回る要因を「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」とする回答の割合を30%以下とする

57.8%(2024年) → 57.1%(2025年)

※出典:長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査（県県民文化部）

▶夫婦の予定子ども数が理想子ども数を下回る要因を「これ以上、育児の心理的負担等に耐えられないから」とする回答の割合を15%以下とする

29.2%(2024年) → 25.9%(2025年)

※出典:長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査（県県民文化部）

▶天候にかかわらず子育て家庭が気軽に訪問し、子どもたちが遊べる施設が増えている

飯田市・下諏訪町・箕輪町において検討会議やワークショップを開催し、設置に向けた検討が行われている

▶特別支援学校高等部の進学・就職希望者が希望をかなえる割合を90%以上とする

80.9%(2023年度) → 85.4%(2025年度)

※出典:県教育委員会調

▶限りある医療資源の適正配置により、安全な分娩体制が確保されている

分娩施設のない地域を対象に、妊産婦への交通費支援拡充、医療機関間のモニタリングシステム導入支援等により、安全な分娩体制を確保

▶不妊・不育治療により妊娠を望む方に対する、経済的負担を軽減するための助成が充実している

・不妊・不育症治療等費用助成事業　継続
・妊孕性温存療法費用助成事業　新規開始（R7～）

1-5 多様性を認め合い、人権を尊重しよう

ー若者・女性から選ばれる寛容な社会づくりー

取組と成果

«R7長野県の主なアクション»

- ✓ 人権政策審議会を開催し「長野県人権尊重の社会づくり条例」の検討を実施
- ✓ 外国人を含むすべての県民が地域社会の一員として等しく活躍できる社会づくりを推進するため、長野県外国人政策検討会議を立ち上げ、日本語教育や外国人児童生徒への支援、外国人材から選ばれる職場・地域づくり、外国人県民の社会参画の促進など、今後の政策のあり方等について議論を実施
- ✓ 県の「審議会等の設置及び運営に関する指針」を改正し、県審議会への外国人の登用に関する規定を追加

★Pick UP★

日本語や日本文化、生活習慣を学ぶことができる講座

・「買い物」「病院」「郵便」「災害」など、生活に役立つ日本語を学ぶ県の講座

・オンライン形式で県内のどこに暮らしていても受講が可能

・受講人数：延べ178人



2030年に目指す旗の進捗

▶人権の尊重、公正な社会を実現するために人権政策の基本的方向性が明確に示され、多様性、包摂性が尊重されている

「長野県人権尊重の社会づくり条例」の制定（R8.７.13施行）

（人権オンブズパーソンによる救済制度等の一部の規定はR9.4.1施行）

▶外国人を地域社会の一員として受け入れるための総合的な政策がとりまとめられている

・長野県外国人政策検討会議の開催（R7～、３回）

今後の外国人政策のあり方や現行制度上の課題等について議論

▶希望する外国人が、無償で日本語及び日本の生活慣習や文化を習得することができる場がある

県：全県を対象とするオンライン日本語教室の開催（R7～）

県内のどこに住んでいても生活に最低限必要な日本語や日本文化、生活習慣を学ぶことができる講座をオンラインで提供

（２時間/回 × 15回　２講座開催（秋クラス、冬クラス）

市町村：18市町村30教室で、生活に必要な日本語学習と地域住民との交流の場を提供

民　間：24教室で、日本語学習や日本文化体験の機会を提供

▶就学年齢の外国人の子ども全員が、いずれかの学校に通っている

99.0%(2023年度) → 99.3%(2025年度)

※出典:文部科学省「外国人の子供の就学状況等調査」

県アクションに対する振り返りと旗の実現に向けた県の今後の取組

➢ 人権政策審議会等での議論を踏まえ、「長野県人権尊重の社会づくり条例」を制定。今後、人権が尊重される社会づくりに向けた施策の推進が必要

⇒ 条例の内容や人権オンブズパーソンによる救済制度を周知するとともに、制度の運用開始に向けた準備を進める

➢ 外国人県民が日本語等を学ぶ機会の確保や環境整備が進んでいるが、更なる環境整備の推進や多文化共生のための取組が必要

⇒ 有識者等の意見や県民意識調査の結果も踏まえ、今後取り組むべき施策の具体化を進める

1-6 一人ひとりに合った学びを実現しよう －若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり－

取組と成果

«R7長野県の主なアクション»

- ✓ 信州学び円卓会議にて「学びの『新しい当たり前』を共に創る」というメッセージや重点取組項目を発信し、様々な主体の連携・協働を呼び掛け
  «重点取組項目の例»
  - ・子どもたちが学校等でやりたいことを支える
  - ・教員が学校等でチャレンジしたいことを支える　など
- ✓ 職員人件費や防犯カメラなど安心・安全につながる経費の補助の拡充や不登校支援機関連携推進員の増員等により、「信州型フリースクール」等に対する支援を強化
  信州型フリースクール認証数:43施設（＋６施設、R6年度比）

★Pick UP★

ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）

子どもたち一人ひとりが「好き」や「楽しい」、「なぜ」をとことん追求し自己実現できる学校づくりを推進

- ◘ 子どもたち自身が学校のルールを作る・決める
- ◘ 学びは教室の外にある
- ◘ 異年齢等、多様な集団による学びを実践する
- ◘ 時間割・宿題・テスト・通知表等のない学校
- ◘ 結果のみにこだわらずプロセスを重視する



2030年に目指す旗の進捗

▶すべての小中学校等においてウェルビーイング実践校（TOCO-TON）の教育手法や理念を参考とした取組が展開され、本県が教育・学びの改革の我が国における先進地になっている

・学校の仕組み改革に取り組んでいる小・中・義務教育学校
全県の47.3%（23市町村143校）（2025年・皆増）

▶STEAM教育及び英語教育について、我が国で最先端の教育が行われている。

・先進的・先端的な取組を行う実践校（５校）を指定し、次代を見据えた新たな学びの場の創造と成果を普及
・英語４技能育成のため、小中高の英語教員を対象にした研修（11回実施）や実践研究協力校を募集し、モデル授業を普及
【参考】 高校生の海外への留学者率（公立高校のみ）：1.7%

▶起業家マインドの醸成や英語・デジタルに関する学びの強化、ICTを活用した中山間地校での多様な授業など、県立高校の特色化が進んでいる

・すべての高校で特色化について検討するとともに、特色化に資する事業を生徒自らが企画提案して実施（78校/78 校）
・特色の発信強化のため、県立高校HPをﾘﾆｭｰｱﾙ（37校/78校）

▶我が国で最高品質の自然保育（信州やまほいく）が、県内すべての市町村で実施されている

313園・48市町村(2024年度)→316園・49市町村(2025年度)
認定園数等が増加。また、やまほいくの質の向上を目的とした研修を実施

県アクションに対する振り返りと旗の実現に向けた県の今後の取組

- ➢ 23市町村143校で「TOCO-TON」の取組が進められるなど、子ども中心の学校づくりが広がっている。
  ⇒ 学校改革の成果を他の学校に広げていくとともに、高品質なやまほいくの提供、STEAM教育の普及、高校の特色化等を進め、幼保小中高の各段階で一人ひとりに合った学びを推進
- ➢ 県内のフリースクール等は5年前の2倍以上（R1：44、R6：110）に増え、不登校の子どもたちの学びの場が広がっている
  ⇒ 「制度をともにそだてる懇談会」で課題やより良い運用に向けた方向性について議論し、制度の改善に取り組む
- ➢ 信州やまほいく認定園数は順調に増えているが、実施市町村数が伸び悩んでいる状況
  ⇒ 実施市町村数増加に向け、制度の理解促進や事業の周知を引き続き図る

2 暮らし、つながる仲間を増やそう ー信州の強みを活かした移住・関係人口の増加ー

取組と成果

«R7長野県の主なアクション»

- ✓ ターゲットに"響く"移住等プロモーションに向け、民間の知見を踏まえた革新会議で議論し、制度紹介中心の発信から、地域のリアルな暮らしを重視する共感型プロモーションへの転換方針を整理
- ✓ 県立高校の特色ある学びを発信し、生徒を全国募集
  ・飯山高校：令和7年度県外入学生14人
  ・白馬高校：令和7年度県外入学生21人

★Pick UP★ **信州移住コネクター**

- 県地域おこし協力隊が県内４地域で「信州移住コネクター」として市町村を越えた広域での移住の取組を推進
- 自らも移住者である実体験と、県・市町村・地域等との連携により構築したネットワークを活かし、セミナーや交流会を企画し、新たな発想で魅力的な取組を実施



«R7県民会議の取組»

- ✓ プロジェクトチームにより、移住者が地域について知ることができる「地域の教科書」の手引き等を作成・公表



2030年に目指す旗の進捗

▶ **「移住促進地域制度（仮称）」などにより、県内への移住者数が年間10,000人以上となっている**
3,363人(2023年度) → 3,752人(2025年度)
※出典:県企画振興部調

▶ **ふるさと回帰支援ｾﾝﾀｰの移住希望地ﾗﾝｷﾝｸﾞで１位を獲得している**
４位(2023年) → ３位(2025年)
出典:移住希望地ランキング(ふるさと回帰支援センター発表)

▶ **二地域居住者等にメリットがある「二地域居住等ﾒﾝﾊﾞｰｼｯﾌﾟ制度（仮称）」が創設され、登録者数が20,000人以上となっている**
登録者数：10,622人（2026年7月時点・皆増）
※二地域居住者等にメリットがある仕組みとして、県LINE公式アカウントの県外登録者専用メニューを二地域居住者を含む関係人口向けに刷新し、応援企業が提供する特典が受けられる会員カードの表示機能を付与

▶ **企業や大学等が人材とともに長野県に移転する動きが活発になっている**
県外から８社が立地（産業集積強化推進事業による、R6年度からの累積値）

▶ **全国募集を実施する県立高校を４校以上に増やし、多くの入学志願者を集めている**
２校(2024年) → ４校(2025年) ※出典:県教育委員会調
飯山高校スポーツ科学科、白馬高校国際観光科
小諸義塾高校音楽科、木曽青峰高校森林環境科・インテリア科

▶ **教員の処遇改善が進み、教員を志望する人数が増加している**
2,006人(2023年度) → 2,030人(2025年度)
※教員採用選考志願者数 ※出典：県教育委員会調

県アクションに対する振り返りと旗の実現に向けた県の今後の取組

➢ 移住プロモーションの見直しや信州移住コネクターの配置により、信州で暮らす魅力の発信を強化し、移住者の増加につなげている。今後はさらに、定住にこだわらない暮らし方の広がりを踏まえ、二地域居住などの関係人口との交流も進め、若者・女性など多様な人々を呼び込むことも重要
⇒ 従来からの移住・定住に向けた取組に加え、県LINE公式アカウントにより関係人口に対する発信を強化し、移住者数年間10,000人以上の達成に向け、より一層効果的な取組を検討・実施
また、仕事や学びの場としても、長野県が選ばれるよう、引き続き企業誘致による雇用機会の確保・拡大や県立学校の特色・魅力の発信を進める

3 県土のグランドデザインを策定・実現しよう

ー安心・便利で持続可能な生活圏の整備促進ー

取組と成果

«R7長野県の主なアクション»

- ✓ 県土のグランドデザイン策定に向け、現状や課題の可視化のためのデータ収集を実施
- ✓ 通院・通学の移動保証に向け、県独自の「信州型広域バス路線支援制度」を新設するとともに、県内10広域圏ごとに利用状況等を踏まえた路線の調整などの最適化を実施
- ✓ 限られた医療資源を最大限有効に活用する観点で策定した医療提供体制のグランドデザインを踏まえ、病院が今後地域において担う機能、役割の具体的な方向性の検討や設備整備導入を支援

★Pick UP★

なぜグランドデザインが必要なのか？

- ✓ 人口減少が進む中、税収や担い手の減少により、老朽化するインフラや医療・福祉・商業などの生活サービスを、これまでと同じ形で維持することは困難になります
- ✓ また、公共交通の充実や若者にも選ばれる魅力的な地域づくり、災害リスクへの対応も必要です
- ✓ 一方、リニア中央新幹線や高規格道路の整備は、地域のあり方を変える機会となります
- ✓ 将来にわたって安心・便利に暮らせる地域を維持するため、居住地や生活サービス、交通、インフラ、防災を一体的に捉え、県土の将来像を示すグランドデザインを一緒に考えていきましょう

2030年に目指す旗の進捗

▶安心・便利で持続可能な生活圏の形成を主目的とする県土のグランドデザインが策定されている

・収集したデータに基づき、県土のグランドデザイン策定方針の作成に向けた検討を実施中

▶県土のグランドデザインの策定に合わせて、コンパクト・プラス・ネットワーク＆レジリエンス（防災）の考え方による新たなまち・むらづくりや、それらを結ぶ交通ネットワークの構築、上下水道等のインフラの最適化などについての県民的議論が行われ、具体的な事業にも着手している

・「市町村キャラバン」や各部局による関係団体等との意見交換を実施（R7：24回・394人（団体））

▶若者にとって魅力あるまちとなることを意識して、リニア中央新幹線の長野県駅（仮称）周辺や、長野市・松本市などの中心市街地の整備が進められている

・リニア長野県駅(仮称)では飯田市による駅前広場の整備を実施中

・長野市・松本市の中心市街地では、民間や市による市街地の高質化等を実施中

★Pick UP★

コンパクト・プラス・ネットワーク＆レジリエンス(防災) とは？

人口減少下でも持続可能な都市を実現するため、医療・福祉・商業・住宅などを拠点に集約（ｺﾝﾊﾟｸﾄ化）し、それらを公共交通で結ぶ（ﾈｯﾄﾜｰｸ化）。さらに、防災・減災の視点を取り入れて災害に強い都市構造（ﾚｼﾞﾘｴﾝｽ）を形成する考え方

県アクションに対する振り返りと旗の実現に向けた県の今後の取組

- ➢ 令和７年度には県土のグランドデザイン策定に向けた地域課題の可視化のためのデータを収集
  ⇒ 今後、策定の進め方や基本的な考え方を整理した策定方針を作成し、市町村、地域、県民等との議論を進める
- ➢ 令和７年度までに県内８広域でバス路線の確認・見直しが完了し、通院・通学の移動保証に向けた取組が進展
  ⇒ 今後、他の２広域で引き続き検討・見直しを進めるとともに、全広域で定期的に移動手段の確保に向けた検証を実施
- ➢ 医療機関の役割分担は進んでいるが、少子高齢化による医療需要等の更なる変化を見据え、将来の医療体制を検討する必要がある
  ⇒ R8～R10にかけて新たな地域医療構想を策定し、2040年を見据えた医療体制づくりを進める

4-1 世界を視野に付加価値・労働生産性を高めよう ー変革期を乗り越える経営等の革新ー

取組と成果

«R7長野県の主なアクション»

- ✓ 持続可能な経営のための省力化・省人化に向け、複数企業による業務の共同化を図るモデル実証事業を実施
- ✓ 市場成長が見込まれるインドや高付加価値市場であるドイツ等での展示会出展を支援し、県内製造業企業の海外販路拡大を強力に後押し
- ✓ 重点品目としている県産農畜産物の販路開拓を推進
  ・ぶどう…香港・シンガポールでぶどうフェアや試食販売
  ・コメ…アメリカ・台湾で県産米のトップセールスや販売促進
  ・花き…アメリカのバイヤーへのPR　など
- ✓ 欧米豪の高付加価値旅行市場をターゲットとしたインバウンド誘客の推進や宿泊事業者のDX投資支援により、観光の稼ぐ力を向上

★Pick UP★

世界最大級Natural Products EXPO WEST 2026自治体初出展

- ➢ 世界最高峰の展示商談会(米国・アナハイム)に、県内の８事業者が出展し、日本酒、和牛、七味唐辛子、米、酢 等の県産品を売込み
- ➢ R8 3/4～3/6の３日間で、878件の商談を行い、県産品の輸出拡大を支援



県アクションに対する振り返りと旗の実現に向けた県の今後の取組

- ➢ 複数企業による業務共同化を引き続き推進し、労働生産性を向上させる県内企業の取組を支援
  ⇒ 今後、地域未来戦略に取り組み、強い産業をつくるとともに、AIの活用による省力化・高効率化・高付加価値化を促進
- ➢ 重点品目やターゲット国を定めたバイヤー等の招へいや現地フェア等により商談機会の増や販路拡大が進んでいる。
  ⇒ 関連する旗は順調に推移しており、引き続き、品目やターゲットに対し有効な手法を関係機関と連携し展開する。

2030年に目指す旗の進捗

事業所に対する支援体制が整備され、事業承継・M&Aが進むとともに、総務事務等業務の共同化をする企業が増加している。
業務共同化に取り組む企業の連携体３先を支援（2025年度）

民間・自治体など様々な分野のDXやリスキリングを支援する体制が充実しており、多くの事業所が積極的に取組を進めている
39.0%(2023年) → 49.7%(2025年)
※出典:景気動向調査付帯調査（県産業労働部）

付加価値労働生産性（就業者一人当たり）を15%以上向上させる
8,426千円/人(2023年度推計)→8,559千円/人(2024年度推計)
※出典:県民経済計算（県企画振興部）

中核的経営体への農地の集積率を55%に向上させる。
43.0%(2022年) → 44.6%(2025年) ※出典:県農政部調

訪日外国人旅行者の観光消費額を1,000億円以上とする。
541億円(2023年) → 1,305億円(2025年)
※出典:共通基準に基づく観光入込客統計（県観光スポーツ部）

農畜産物の輸出額を30億円以上とする。
20.1億円(2022年) → 24.9億円(2025年) ※出典:県農政部調

2027年に加工食品の輸出額を124億円以上とする
78.9億円(2022年) → 118.6億円(2024年・速報)
※出典:県産業労働部調

パートナーシップ構築宣言の登録企業数が2027年に2,500社以上となっている。
833社(2024年4月) → 2,010社(2026年8月)
※出典:県産業労働部調

4-2 多様な人材の労働参加と省力化投資を進めよう －変革期を乗り越える経営等の革新－

取組と成果

«R7長野県の主なアクション»

- ✓ 金融機関との連携による優遇措置の拡大等により、新たに61社（累計490社/R8.3月末）が「職場いきいきｱﾄﾞﾊﾞﾝｽｶﾝﾊﾟﾆｰ」を取得
- ✓ UIターン就職等の促進に向け、学生等への就職活動費用の補助対象を拡充し、延べ196件（R8.3月末）を補助するとともに、従業員の奨学金返還を支援する企業への補助制度を拡充し、支援制度導入企業数は109社増加（R5年度末比）して、累計135社（R8.3月末）となった。
- ✓ 設備導入による省力化を行う中小企業者等向けに「信州創生推進資金（省力化投資向け）」を新設（R7年度活用件数：60件）

★Pick UP★　子育てや女性活躍等に取り組む企業の証

【くるみん認定】国の制度
仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業を「子育てサポート企業」として認定
【えるぼし認定】国の制度
女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業を認定
【「職場いきいきｱﾄﾞﾊﾞﾝｽｶﾝﾊﾟﾆｰ」認証制度】県の制度
誰もが活き活き働くことができる職場環境づくりに先進的に取り組み実践する企業等を認証

県アクションに対する振り返りと旗の実現に向けた県の今後の取組

- ➢ 県内企業の多様な働き方の普及や省力化への投資等が進んだ。
- ➢ 学生等の県内就職は、Uﾀｰﾝ率の低下や支援の認知度が課題
  - ⇒ 学生をはじめとしたUIﾀｰﾝ就職の推進に向け、制度の見直しや学生・保護者・企業等への情報発信、特に県外進学前の小中高生が地元企業を知るための取組を強化。
- ➢ 多様な人材の活躍やDXに取り組む事業所は着実に増加
  - ⇒ 今後は雇用のミスマッチ解消に向けたリスキリングや省力化に向けたAI等最新技術等の活用を加速化

2030年に目指す旗の進捗

▶くるみん（子育て応援）・えるぼし（女性活躍）、職場いきいきアドバンスカンパニーのいずれかの認証を取得している企業数を2,000以上とする
533社(2024年) → 657社(2025年)
※出典:くるみん・えるぼし:長野労働局ｳｪﾌﾞｻｲﾄ　職場いきいきｱﾄﾞﾊﾞﾝｽｶﾝﾊﾟﾆｰ:県産業労働部調

▶学校教育を含む技能教育が充実し、企業におけるリスキリングの取組がしっかりと行われている
民間企業の調査によると、ﾘｽｷﾘﾝｸﾞに取り組んでいる県内企業は7.2%
今後の推進に向け、別途県として県内企業におけるリスキリングの状況等を調査予定
※出典:「ﾘｽｷﾘﾝｸﾞに関する長野県企業の意識調査(2024年)」㈱帝国ﾃﾞｰﾀﾊﾞﾝｸ調

▶小中高校生が地元の産業・事業所を知るための取組(就業体験、ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟなどを含む。)がすべての地域で実施され、参加事業所数を1,000以上とする
204社(2025年・初調査)　※出典:県産業労働部調

▶女性の就業率を70%以上とし、高齢者の就業率全国1位を維持する
女性 67.5%(2020年) 、高齢者 1位(30.6%)(2020年)
※出典である国勢調査が5年に1度のため公表されている最新値を記載

▶法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数を9,000人以上とする
7,662人(2023年)→8,246人(2025年)
※出典:長野県内の民間企業における「障害者雇用状況」の集計結果（長野労働局）

▶高度外国人材（専門的・技術的分野）を10,000人以上とする
5,786人(2023年)→9,246人(2025年)
※出典:「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（厚生労働省）

▶多くの事業所がデジタル、ロボットを最大限活用して省力化を進めている（2027年 DXに取り組む事業所 70%）
39.0%(2023年)→49.7%(2025年)
※出典:景気動向調査付帯調査（県産業労働部）

▶産業分野の特性に応じた人材確保・省力化の具体的な取組を県・関係団体・企業等が連携して行っている
国・県・経済団体及び労働団体等を構成員とした「長野県人財確保・生産性向上連携会議」を開催し、各自の取組や連携して目指す取組の方向性等に関する議論を実施し、各主体が実行

4-3 社会課題の解決のために様々な主体で共創しよう －変革期を乗り越える経営等の革新－

取組と成果

«R7長野県の主なアクション»

✓ 特定地域づくり事業協同組合制度の活用促進に向けて、６名のコーディネーターを配置し、設立検討から運営支援まで一貫した伴走支援を実施し、新たに２組合が設立

※特定地域づくり事業協同組合は、人口急減地域で地域産業の担い手確保のためにマルチワーカー派遣事業等に取り組む事業協同組合

✓ 県による市町村等への働きかけなどを通じ、新たに５者が交通空白地有償運送を開始（事業者数は合計48者）

★Pick UP★ **県と市町村との協議の場**

県と市町村の役割や、施策の進め方について話し合う場
人口減少下で人材を始めとする「行政のリソース」が不足する課題に対し「行政体制最適化推進プロジェクトチーム」を立ち上げ、公共インフラや保健事業等における具体的な連携策についてワーキンググループで検討

«R7県民会議の取組»

みんなで地域の未来を考える、キャラバンを県内10地域で開催。地域で活動するキーパーソン等の取組から学び、参加者同士で地域の未来について議論し「私のアクション！」を宣言（延べ 350人超 が参加）



2030年に目指す旗の進捗

▶圏域ごとに行政体制のあり方についての議論が実施済みであり、それを踏まえた取組が行われている

R8.1に行政体制のあり方を継続的に研究・協議するPT及び全県的に連携・補完を検討・推進する分野についてWGを設置
R8.4から木曽広域連合に県が参画し、公共交通や広域観光の分野で体的に取組を推進

▶県と中間支援組織の協力により、ＮＰＯなどソーシャルセクターや社会起業家への支援や誘致活動が活発に行われている

ソーシャル・ビジネス創業支援金：17件採択（2025年度）

▶県内の特定地域づくり事業協同組合、労働者協同組合が増加している

特定地域づくり事業協同組合
２組合(2024年度) → ４組合(2025年度) ※出典：県企画振興部調
労働者協同組合
４組合(2024年12月時点) → ６組合(2025年度)※出典：県産業労働部調

▶自家用有償旅客運送などの活用も含めて、交通空白を解消されるための取組が県内各地で行われている

多様な移動手段を組み合わせて交通空白の解消を図る取組が県内各地で行われている一方で、時間帯や運行頻度の面で不足する「実質的な交通空白」を含め、依然として公共交通の不足が生じている状況
【参考】交通空白のある市町村数 26市町村(2025年)→46市町村(2026年)
※出典：「交通空白リストアップ調査」（国土交通省）
«補足»交通空白が生じていることへの危機感やその解消に向けた意識の高まりから、交通空白があると認識するに至った市町村が増加した（潜在的な交通空白が可視化された）もの

県アクションに対する振り返りと旗の実現に向けた県の今後の取組

➢ 人口減少下における行政体制については、引き続きPTや各WGで連携策を検討し、順次取組に着手。また、R8から木曽広域連合に県も参画し、公共交通や観光を一体的に進める
➢ ソーシャルビジネスを行う事業者や特定地域づくり事業協同組合・労働者協同組合は増えており、今後も担い手の確保や地域の仕事を支えるため、継続的な支援が必要
⇒ 引き続き市町村や起業家への制度説明や設立支援を行うとともに、設立後の円滑な運営に対する伴走支援も実施
➢ 交通空白の解消に向けては、地域特性に応じた移動手段の選択や持続可能な実施体制の構築など、市町村ごとに検討すべき項目が異なる
⇒ 市町村の意識の高まりも踏まえ、ガイドライン等の作成とモデル地域への伴走支援により、一層市町村の取組を後押し